

## 令和3年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

ダイバーシティ&インクルージョンの社会で活躍する人材を育成する学校

- 1 自らの個性を認め、互いの個性を尊重して自信と尊厳を高め合う関係づくりを大切にする。
- 2 人生においても社会においても明るい未来を創造するための希望と意欲を持った人材を育成する。
- 3 ダイバーシティ&インクルージョンな社会のモデルとなる学校づくり。

## 2 中期的目標

## 1 確かな学力の育成

(1) 高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒に達成感を与える「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善に取り組む。

- ・生徒の実態に応じた授業改善、教材の開発・工夫に取り組み、基礎学力の充実・定着を図り、将来に向けて一般教養としての定着も視野に入れる。
- ・首席主導の「授業力向上チーム」により、授業改善の取り組みを刷新し、さらに充実したものにして令和7年度に全学年で実施となる新指導要領に対応した力をつける。
- ・教務部主導のもとに、ICTの効果的な活用や授業の研究・改善について組織的に取り組み、全教員が効果的に活用できる。
- ・観点別評価についての工夫を各教科で検討したものを教員全体で共有し、令和7年度の全学年実施に向けて本校生にふさわしい評価のあり方を検討する。

※学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」に対する、生徒の肯定率 80%以上を維持する。(H30 88% R1 92% R2 93%)

- ・先進校等の視察を行い授業改善のみならず、教員自身の学びを通じて教員としての成長の機会とする。

## 2 未来の創造に向けた希望と意欲を育む支援体制の確立

(1) 社会性の確立と自尊感情の醸成

- ・生徒が自らの行動を律することのできるよう基本的な生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。
- ※令和2年度から始めた清掃の継続と大清掃を定着させる。
- ・自らが社会で受け入れられる存在であるという自己肯定感を醸成し、社会貢献への高い意欲を携えて卒業できる生徒を育成する。
- ・外部講師を活用しての教員人権研修および生徒人権教育の充実を図る。

※学校教育自己診断の「生活指導に関する項目」に対する、生徒の肯定率 85%以上を維持する。(H30 92% R1 86% R2 85%)

- ・特別活動や行事、部活動および自治会活動等を通じて集団の中で協力しながら活動できる力を育成する。学校行事参加率 90%、部活動加入率 55%以上を維持する。(学校行事参加率 H30 不明 R1 89.9% R2 90.1%) (部活動加入率 H30 55% R1 61% R2 58%)

(2) キャリア教育の充実と進路保障

- ・入学時から進路選択に対する動機付けができるよう、ハローワークやキャリアブリッジなどの外部機関とも連携し、総合的な探究の時間などを利用して1年次から計画的にキャリア教育を実施する。
- ・卒業時の正規雇用希望者の合格率 90%以上を維持する。(H30 70% R1 100% R2 90%)

※学校教育自己診断の「進路指導に関する項目」に対する、生徒の肯定率 80%以上を維持する。(H30 92% R1 86% R2 88%)

- ・支援を要する生徒の進路選択について外部機関と連携し、自己実現を支援する。

(3) 生徒情報の積極的な共有と新入生の進級率の向上

- ・保護者や関係機関との連携を強化するとともに、支援コーディネーター、教育相談コーディネーターを中心とし、SSW や SC の制度を最大限に活用して支援や指導が必要な生徒に適切な支援・指導を組織的に行う体制を一層推進する。
- ・生徒情報を全教職員が積極的に共有し、組織的な生徒理解を深めることで、中途退学や留年の防止に努め、中途退学者率を5%台をめざす。

(中途退学者率 H30 13.8% R1 8.3% R2 14.0%)

- ・長期にわたり登校実績のない生徒について適切な指導を行う。

※新入生の進級率が常に 80%以上となることをめざす。( H30 79% R1 80% R2 68.3%)

(4) 支援を必要とする生徒に対する学習環境の充実化

- ・首席を中心として学習支援員や介助員、保護者との連携を密にするとともに支援体制をさらに充実させ、支援を要する生徒が学習や学校行事等のさまざまな場面において積極的に臨むことができる環境を提供する。
- ・さまざまな背景をもつ生徒に対応できるように、教員が最新の情報やメソッドを積極的に学び、研鑽に励むことができる環境を整える。

## 3 校務の効率化と働き方改革の推進

(1) 運営委員会や職員会議が効率的な会議となるようタイムマネジメントの意識を持つ。

(2) 業務の精選を行うとともに、特定個人への業務集中を改善し、長時間勤務にならない適切な勤務状況を維持する。

## 4 開かれた学校運営と地域連携

(1) 全教職員が学校経営に主体的に参画する意識を持ち、保護者を含めて活発な意見交換ができる環境を整えることで、組織力の向上および協働連携の学校文化をさらに醸成する。

(2) 地域連携を進め、ダイバーシティ&インクルージョンのモデル社会として認められる学校をめざす。

- ・豊中市立の中学校 17 校を中心に中学校訪問や中高連絡会を行い、連携と情報共有を推進する。豊中市立第四中学校夜間学級との連携をさらに強化する。
- ・豊中市役所、警察署、社会福祉協議会、子ども家庭センター、国際交流センター等の外部機関との連携を推進し、生徒の健全育成に役立てる。
- ・学校運営協議会と定時制振興会の活性化を促進し、学校改善のために意見を学校経営に反映させる。
- ・学校 Web ページやブログ等による、広報活動の一層の充実を図る。

※学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する、教職員の肯定率 80%以上を維持する。(H30 83% R1 93% R2 91%)

(3) 18 歳以上の生徒に対して選挙権の行使を促し、社会活動に積極的に参加する意識を醸成する。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R2年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成	(1)「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取り組み ア 「授業力向上チーム」による授業改善の取り組み イ ICT の効果的な活用についての組織的な取り組み ウ 新学習指導要領や観点別評価についての試行と研修 エ 先進校等視察による授業力向上と人材育成	(1) ア 立候補者による「授業力向上チーム」を立ちあげ、教員が切磋琢磨して授業改善に取り組む雰囲気を醸成する。 イ GIGA スクール構想に対応した ICT の効果的な活用について、組織的に推進する。 ウ 新学習指導要領に対応した授業や観点別評価についての工夫を各教科で検討し、教科を超えて共有し、生徒にとって統一感のある評価体制を構築する。 エ 生徒が自らの成長を確認、自覚できる評価のあり方を検討する。 エ 先進校等の視察を実施し、授業力の向上を図るとともに主に経験の少ない教員に対する育成の機会とする。	(1) ア 「授業力向上チーム」によって授業力改善の具体策を策定、実行する。学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」生徒の肯定率 90%以上。 [93%] イ 全ての教科において生徒の PC 端末を利用した授業の実施率 100%。 ウ 学校教育自己診断の「成績評価についての納得度 90%以上。[86%] エ 先進校等視察実施および教員研修の実施	
2 未来の創造に向けた希望と意欲を育てる支援体制の確立	(1) 社会性の確立と自尊感情の醸成 (2) キャリア教育の充実と進路保障 (3) 生徒情報の積極的な共有と新入生の進級率の向上 (4) 支援を必要とする生徒に対する学習環境の充実化	(1) ・自分だけでなく周囲の人たちをも大切に社会性を育成する。そのために総合的な探究(学習)の時間や外部講師の講演を活用する。 (2) ・1年次から計画的に進路指導部と学年が連携して自らのライフプランニングができるようなキャリア教育を実践する。 ・外部講師の講演を積極的に実施し、リアルタイムの情報を伝えることで進路に対する動機付けを行う。 ・支援を要する生徒の進路開拓を充実させる。 ・進路未定で卒業した生徒に対するフォローを行う。 (3) ・生徒との面談や保護者との懇談、日常の電話連絡や家庭訪問を通じ、一人ひとりの生徒に対して、きめ細かく対応する。 ・中途退学や留年の防止に向け教員間で情報共有に努め中途退学者率 5%台の実現をめざす。 (4) ア 支援コーディネーターである首席を中心に、校内において組織的かつ細やかな生徒支援に努めると同時に外部機関との連携を密にした多角的な取り組みを行う。 イ 社団法人キャリアブリッジ、豊中市社会福祉協議会、豊中市国際交流協会や大阪大学、関西大学との連携に努め、生徒の支援に関わっていただく人材の確保、充実に努める。	(1) ・学校教育自己診断の「社会性に関する項目」肯定率生徒、保護者 85%以上。 [生徒 89%、保護者 82%] (2) ・学校教育自己診断の「進路指導に関する項目」肯定率生徒、保護者とも 85%以上。 [生徒 87%、保護者 81%] (3) ・新入生の進級率 70%以上、中途退学者率 5%台の実現をめざす。 [7.6%] (4) ア 支援を必要とする生徒の不登校、中途退学者 0 をめざす。 イ 各組織との連携による支援の実績状況。学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する、教職員の肯定率 90%以上。 [91%]	
3 働き方改革の効率化と推進	(1) 運営委員会や職員会議に対する意識改革と効率化 (2) 業務精選に努め、個人への業務集中を改善し適切な勤務状況を維持する。	(1) ・会議資料の電子データでの事前共有を推進する。 (2) ・ほとんどの職員が業務終了後、除算時間の必要なく帰宅している現状を継続する。	(1) ・運営委員会、職員会議、教科担当者会議、各委員会について 90 分以内での運営。 (2) ・超過勤務時間月合計平均 25 時間以内。	

<p>4 開 か れ た 学 校 運 営 と 地 域 連 携</p>	<p>(1) 保護者との関係づくりを強化し、共に生徒を育てる意識を強化する。 (2) 地域連携を進め、ダイバーシティ&amp;インクルージョンのモデル社会として認められる学校をめざす。</p>	<p>(1) ・授業公開期間や文化祭の案内について、現状の紙面連絡に加え携帯連絡網やブログを活用することで保護者の参加への意識を高める。 (2) ・豊能地域中学校中心に中学校訪問や中高連絡会を実施し、連携を進める。また、全日制の高校での学びの継続が困難になった生徒のセーフティネットとしての存在意義を発信する。 ・子ども家庭センター、豊中国際交流協会、豊中市キャリアブリッジ、箕面市ライトピア 21 など地元機関との連携により生徒の健全育成を推進し、活発かつ積極的に各方面・機関との連携を進める。 ・豊中市社会福祉協議会や地元商店街との連携により、ボランティア活動や社会体験の機会を設ける。 ・豊中市消防局や豊中警察署との連携により、生徒の安全安心を確保するために、教員の安全管理、防災・防犯意識を高める。</p>	<p>(1) ・授業公開、文化祭への保護者参加数各 10 組以上 〔コロナの影響もあり 1 組〕 (2) ・学校説明会への参加者数の 20% 増 [64 名] ・学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する教員の肯定率 90% 以上を維持する [91%] ・ボランティア体験や社会体験の機会を作ることができたか。 ・消防局による職員研修の実施〔コロナにより実施できず〕</p>
--	--	---	---